



2020年○月○日
日本銀行長崎支店

Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県・企業短期経済観測調査(短観) (2020年○月)

回答期間: ○月○日 ~ ○月○日

調査対象企業数:	調査対象	回答数	回答率
全産業	社	社	%
製造業	社		
非製造業	社		

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査			
				最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/6月)	
全産業									
製造業									
繊維									
窯業・土石製品									
鉄鋼									
食料品									
金属製品									
はん用機械									
生産用機械									
電気機械									
造船・重機等									
素材業種									
加工業種									
非製造業									
建設									
不動産									
卸売									
小売									
運輸・郵便									
電気・ガス									
対事業所サービス									
対個人サービス									
宿泊・飲食サービス									

(全国)

	2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査			
				最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/6月)	
全産業									
製造業									
非製造業									

2. 需給・在庫・価格判断

製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査		
					最近	先行き	最近	先行き	
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)
長崎	製造業								
全国	製造業								

製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査		
					最近	先行き	最近	先行き	
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)
長崎	製造業								
全国	製造業								

仕入価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査		
					最近	先行き	最近	先行き	
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)
長崎	全産業 製造業 非製造業								
全国	全産業 製造業 非製造業								

販売価格判断

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査		
					最近	先行き	最近	先行き	
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)
長崎	全産業 製造業 非製造業								
全国	全産業 製造業 非製造業								

3. 売上・収益計画

売上高 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎	全産業 製造業 非製造業				
全国	全産業 製造業 非製造業				

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(前年同期比・%)

2019/上期	2019/下期	2020/上期		2020/下期	
(計画)	(計画)	(計画)	修正率	(計画)	修正率

経常利益 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎	全産業 製造業 非製造業				
全国	全産業 製造業 非製造業				

(前年同期比・%)

2019/上期	2019/下期	2020/上期		2020/下期	
(計画)	(計画)	(計画)	修正率	(計画)	修正率

売上高経常利益率 (%・%ポイント)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正幅
長崎	全産業 製造業 非製造業				
全国	全産業 製造業 非製造業				

(%・%ポイント)

2019/上期	2019/下期	2020/上期		2020/下期	
(計画)	(計画)	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅

4. 設備投資計画等

設備投資額（含む土地投資額） (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎	全産業 製造業 非製造業				
全国	全産業 製造業 非製造業				

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

研究開発投資額 (前年度比・%)

		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎	全産業 製造業 非製造業				
全国	全産業 製造業 非製造業				

生産・営業用設備判断 (「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査				
					最近 (2019/12月)	先行き (2020/3月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)			
									変化幅	変化幅	
長崎	全産業 製造業 非製造業										
全国	全産業 製造業 非製造業										

5. 雇用

雇人員判断

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査				
					最近	先行き	最近		先行き		
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)	変化幅	
長崎	全産業 製造業 非製造業										
全国	全産業 製造業 非製造業										

新卒採用計画<6、12月調査のみ>

(前年度比・%)

		2018年度		2019年度		2020年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
長崎	全産業 製造業 非製造業						
全国	全産業 製造業 非製造業						

6. 企業金融

資金繰り判断

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査				
					最近	先行き	最近		先行き		
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)	変化幅	
長崎	全産業										
全国	全産業										

金融機関の貸出態度判断

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査				
					最近	先行き	最近		先行き		
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)	変化幅	
長崎	全産業										
全国	全産業										

借入金利水準判断

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

		2019年3月	2019年6月	2019年9月	2019年12月調査		2020年3月調査				
					最近	先行き	最近		先行き		
					(2019/12月)	(2020/3月)	(2020/3月)	変化幅	(2020/6月)	変化幅	
長崎	全産業										
全国	全産業										

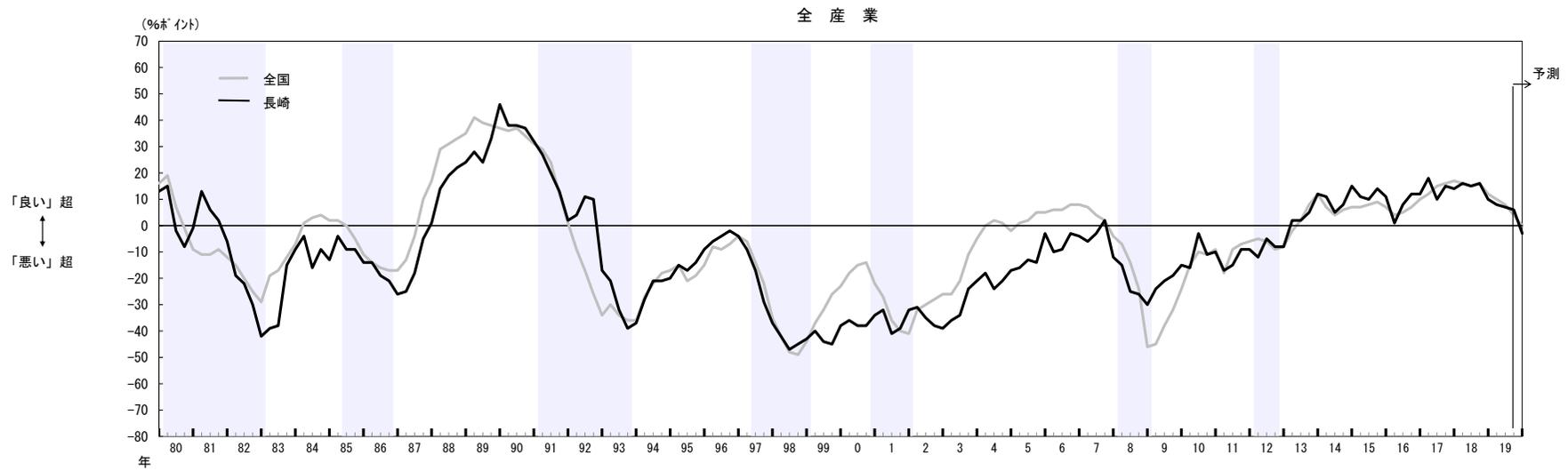
(参考1) 業況判断の推移

グラフは見本

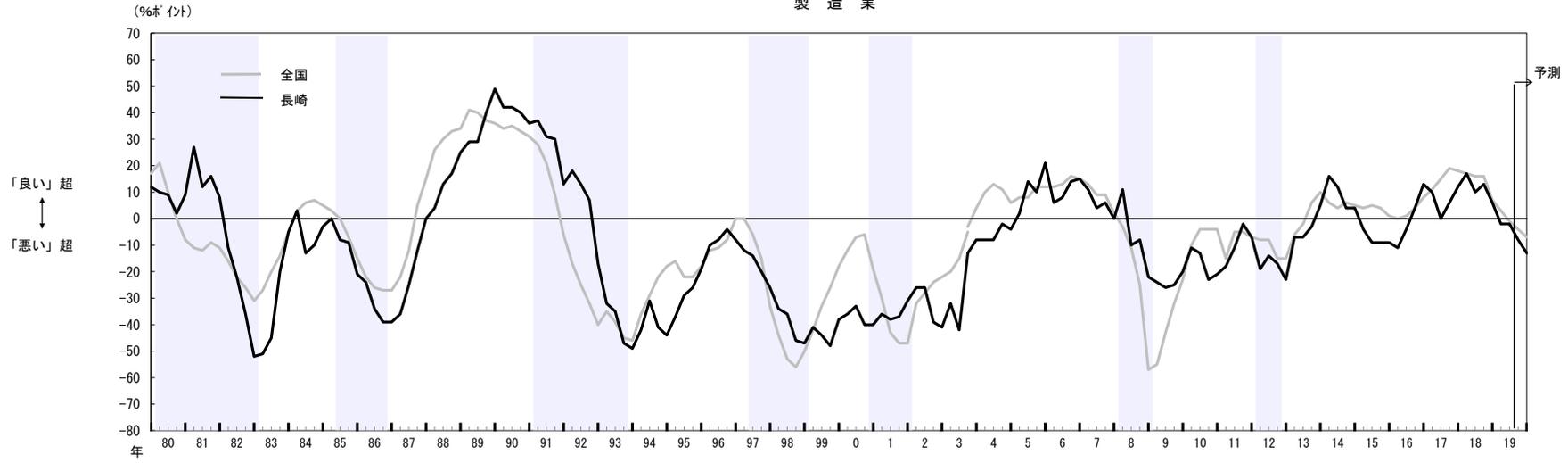
(注) 1. シャドローは、景気後退期（内閣府調べ）。

2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない（2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記）。以下同じ。

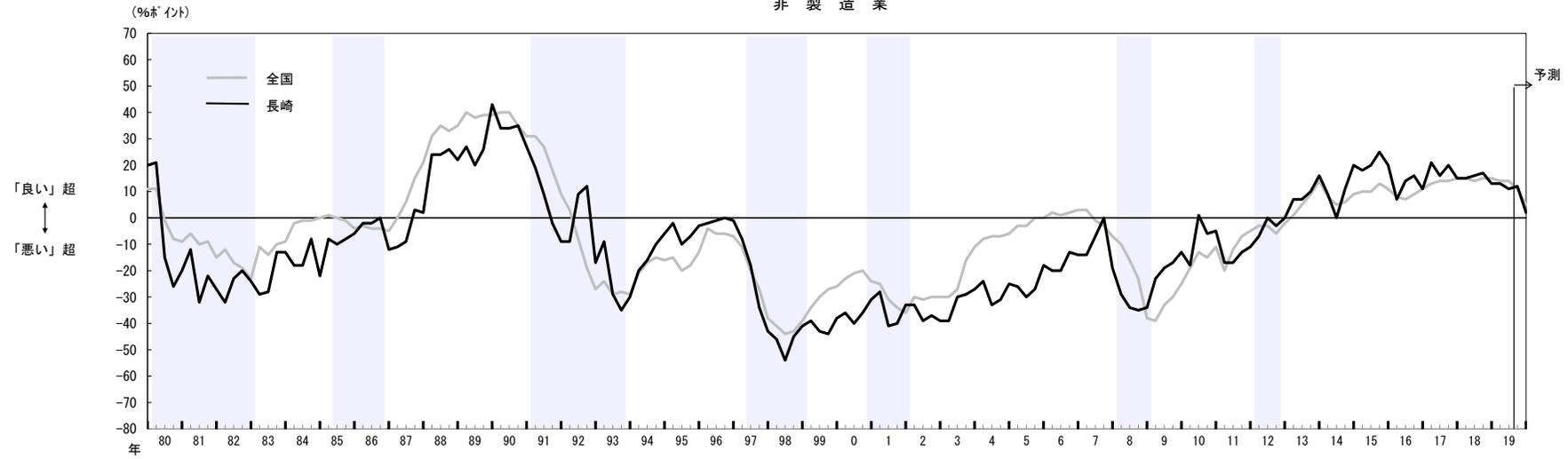
3. 過去データの「主要企業」は、2004年3月調査以降廃止。以下同じ。



製造業



非製造業

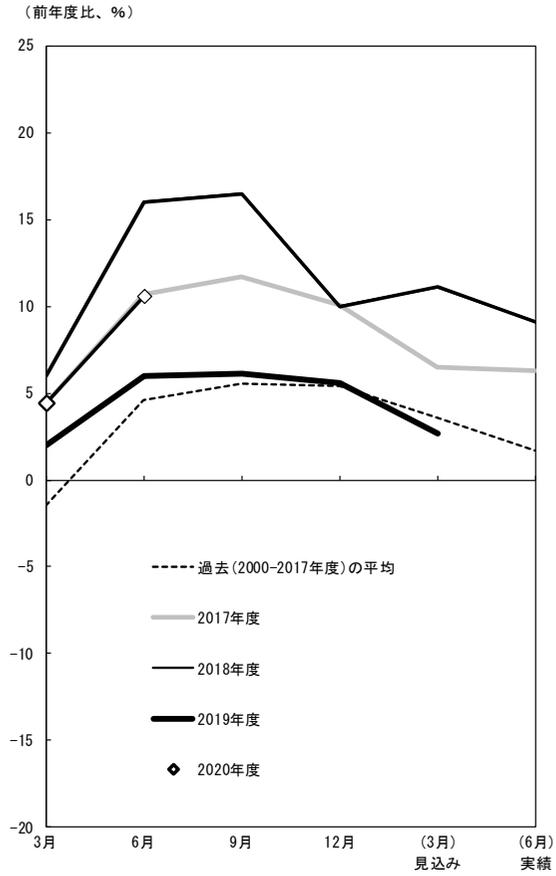


(参考2) 設備投資額(含む土地投資額)の足取り

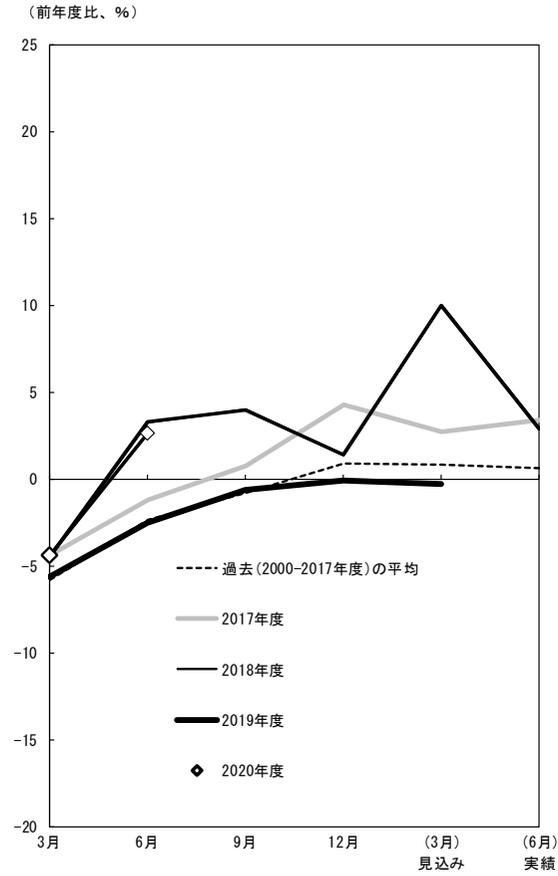
グラフは見本

- (注) 1. 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したもの。
 2. 2017年12月調査には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。
 3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

全産業



製造業



非製造業

